

IT新技術による業務改善

～ 自社の業務改善に必要なIT新技術を学ぶ ～

IT技術の活用による業務の改善・効率化は多くの企業にとって重要なテーマです。最近では、デジタル技術は日々進歩しており、さまざまな新しいツールが出てきています。このコースでは最新のIT技術の仕組みやトレンドを易しく、わかりやすく解説して、業務の自動化や効率化を行いながら現場の生産性を向上させるコツを学びます。演習を通じて参加者が自身の業務課題を解決する方法を考えます。業務改善・効率化へのヒントを掴んで実践しましょう！

新技術の概要

- ・なぜ今、DXが必要とされているか
- ・企業のDX推進動向と調べ方
【演習あり】
- ・先進技術を用いたビジネスの変革事例
【演習あり】

新技術の導入事例

- ・AIの活用事例
- ・生成AIの活用について
【演習あり】
- ・RPAの活用について
【演習あり】
- ・ITリテラシーの醸成

日時

2026年6月24日（水）9:30～16:30

会場

ポリテクセンター栃木 会議室
(宇都宮市若草1丁目4番23号)

定員

15名（最小催行人数6名）

申込締切

2026年6月3日（水）

申込方法

裏面の受講申込書にて、ポリテクセンター栃木宛にFAXまたはメールでお申込みください。なお、受講は事業主から指示を受けた在職者の方に限ります。



【講師プロフィール】

大学で経営工学を専攻後、日本総合研究所、EYアドバイザリーで業務改善、DX化推進など多くのプロジェクトを企画、推進。2018年に独立してからは、企業の業務改善支援に加え、人材アセスメントや社内ITシステム整理、企業内研修（業務改善、IT化推進）等、幅広く活動中。

株式会社日本コンサルタントグループ 講師：清水 康裕 氏

生産性向上支援訓練 受講申込書

※お申込みの前に、下記の事項をご確認ください。

- 個人での受講はできません。企業(事業主)からの指示による申込に限ります。
- 実施機関(訓練実施を担当する企業)の関係会社(親会社、子会社、関連会社等)の方は受講できません。
- 受講申込は、本紙の必要事項をご記入の上、**電子メール又はFAXにてお送りください。**
- 本申込書が当センターに到着後、申込担当者様に受講料支払い手続き等について、**お電話にてご連絡いたします**(※振込手数料は、申込者負担とさせていただきます。)
- お申込み後、3営業日を過ぎても連絡がない場合は、お手数ですが生産性センター業務課(028-346-3700)までご連絡ください。**
- 受講申込をキャンセルされる場合は、当センターに連絡の上、速やかに「受講取消届」を電子メール又はFAXにてお送りください。訓練開始日の14日前までに届出がない場合、受講料の全額をお支払いいただきますので、ご注意ください。
- 受講申込者数が最少催行人数に達しない場合、訓練が中止又は延期されますので、あらかじめご了承ください。
- 訓練実施状況の確認等のため、センター職員が訓練中に写真撮影や録画を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- 受講者を変更又は追加したい場合は、当センターに連絡の上、指示に従って手続を行ってください。
- 電子メール又はFAXの送り間違いには十分ご注意ください。

宛先:ポリテクセンター栃木 メールアドレス:tochigi-seisan@jeed.go.jp FAX番号:028-622-9498

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
 栃木支部栃木職業能力開発促進センター 所長 殿

令和 年 月 日

次の訓練について、訓練内容と受講要件を確認の上、受講を申込みます。

申 込 内 容							
法人(企業)名				事業所名			
TEL				FAX			
所在地	〒						
企業規模 (該当に✓)	<input type="checkbox"/> A 1~29人 <input type="checkbox"/> D 300~499人		<input type="checkbox"/> B 30~99人 <input type="checkbox"/> E 500~999人		<input type="checkbox"/> C 100~299人 <input type="checkbox"/> F 1000人~		
産業分類	産業分類は、以下の20種のうち該当するものを1つ選んでください。 A 農業、林業 B 漁業 C 鉱業、採石業、砂利採取業 D 建設業 E 製造業 F 電気・ガス・熱供給・水道業 G 情報通信業 H 運輸業、郵便業 I 卸売業、小売業 J 金融業、保険業 K 不動産業、物品賃貸 L 学術研究、専門・技術サービス業 M 宿泊業、飲食サービス業 N 生活関連サービス業、娯楽業 O 教育、学習支援業 P 医療、福祉 Q 複合サービス事業 R サービス業 S 公務 T 分類不能の産業						
申込担当者	氏名			部署			役職
	TEL			E-mail			
コース番号	コース名	訓練開始日	受講者氏名	ふりがな	性別(任意)	生年月日(西暦/月/日)	就業状況(※) (該当に✓)
(例)106	(例)IT新技術による業務改善	6/24	幕張 太郎	まくはり たろう	男	1999/8/12	<input checked="" type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
1							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
2							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
3							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
4							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
5							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
6							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)
7							<input type="checkbox"/> 正社員 <input type="checkbox"/> 非正規雇用 <input type="checkbox"/> その他(自営業等)

※ 受講者の方の就業状況を選択してください。なお、非正規雇用とは、パート、アルバイト、契約社員などが該当しますが、様々な呼称があるため、貴社の判断で差し支えありません。

当機構の保有個人情報保護方針、利用目的

- (1) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は「個人情報の保護に関する法律」(平成15年法律第57号)を遵守し、保有個人情報を適切に管理し、個人の権利利益を保護いたします。
- (2) ご記入いただいた個人情報については、訓練の実施に関する事務処理(訓練実施機関への提供、本訓練に関する各種連絡、訓練終了後のアンケート送付等)及び業務統計に使用するものであり、それ以外に使用することはありません。